

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社音通
【英訳名】	ONTSU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 中川淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 中川淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,192,171	4,162,779	16,816,589
経常利益 (千円)	53,936	62,541	272,599
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	25,184	20,180	103,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,433	20,180	104,535
純資産 (千円)	3,388,732	3,353,611	3,354,437
総資産 (千円)	10,692,467	11,316,672	10,725,643
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.13	0.10	0.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.13	0.10	0.53
自己資本比率 (%)	30.5	28.9	30.5

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次の通りであります。

(食料品・生活雑貨小売事業)

平成30年4月1日付で、マクロス株式会社(当社連結子会社)の株式を全て売却いたしました。なお、詳細は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載の通りであります。

(カラオケ関係事業)

平成30年4月1日付で、株式会社音通エンタテインメント(当社連結子会社)が、類似事業内容の株式会社ディーシェア(当社連結子会社)を吸収合併いたしました。なお、詳細は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

a. 資産

流動資産は、キャッシュ・ポジション調整による現金及び預金の増加などにより、5,094,173千円（前連結会計年度末比742,670千円増加）となりました。これは主として、金融機関からの資金の借入などにより現金及び預金が698,067千円、前払費用が41,081千円増加したことなどによります。

固定資産は、設備投資に大型案件がなく、6,213,140千円（前連結会計年度末比150,428千円の減少）となりました。これは主として、賃貸資産（純額）が42,639千円、建物及び構築物（純額）が34,947千円、のれんが19,650千円、建設協力金が15,311千円減少したことなどによります。

繰延資産は、9,357千円（前連結会計年度末比1,214千円の減少）となりました。

この結果、総資産は11,316,672千円（前連結会計年度末比591,028千円の増加）となりました。

b. 負債

流動負債は、商品仕入の増加や金融機関からの資金の借入などにより、3,524,900千円（前連結会計年度末比280,979千円の増加）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が157,780千円、1年内返済予定の長期借入金が172,630千円増加し、1年内償還予定の社債が65,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、金融機関からの資金の借入などにより、4,438,159千円（前連結会計年度末比310,874千円の増加）となりました。これは主として、長期借入金が374,610千円増加し、長期割賦未払金が57,273千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は7,963,060千円（前連結会計年度末比591,853千円の増加）となりました。

c. 純資産

純資産は、3,353,611千円（前連結会計年度末比825千円の減少）となりました。これは主として、資本金及び資本剰余金が、ストックオプションの権利行使による新株発行によりそれぞれ1,530千円増加し、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で20,180千円増加する一方、配当金の支払で23,229千円減少した結果3,049千円減少したことなどによります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は4,162,779千円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は70,489千円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益は62,541千円（前年同四半期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,180千円（前年同四半期比19.9%減）であり、セグメントの業績は次の通りであります。

a. 食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントでは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の総合100円ショップ並びに食品スーパー「F MART」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の7店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成30年4月26日	F L E T ' S アプロ堺店	堺市堺区
平成30年5月1日	F L E T ' S ピブレ明石店	兵庫県明石市
平成30年5月18日	F L E T ' S アコレ宮戸店	埼玉県朝霞市
平成30年5月18日	F L E T ' S アコレ水谷東店	埼玉県富士見市
平成30年5月24日	F L E T ' S アプロ松ノ浜店	大阪府泉大津市
平成30年5月25日	F L E T ' S アルク安岡店	山口県下関市
平成30年6月1日	F L E T ' S w i l l G 白井店	千葉県白井市

一方で、F L E T ' S 四辻店、F L E T ' S なかもず店、F L E T ' S 布施店並びにF M A R T 菩提町店、F M A R T 北鈴蘭台店が閉店いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末日現在、「F L E T ' S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗158店舗、同F C 店舗6店舗、食品スーパー「F M A R T」直営店舗2店舗の合計166店舗を運営しております。

当セグメントは、売上高は3,168,007千円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,697千円（前年同四半期比513.2%増）となりました。

b. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。

カラオケ業界においては、ナイト市場の漸減傾向が依然として続いているものの、カラオケボックス市場においては増加傾向であり、業者間における激しい競争が続いております。

当セグメントは、売上高は562,227千円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は39,798千円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

c. スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「J O Y F I T」及び、ホットヨガスタジオ「L A V A」を運営しております。

当第1四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「J O Y F I T」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「J O Y F I T 2 4」を11店舗、ホットヨガスタジオ「L A V A」を1店舗運営しております。

なお、当連結会計年度におきましては7店舗の新規出店を計画しており、J O Y F I T 2 4 阪急富田駅前（大阪府高槻市）を平成30年7月にオープンし、J O Y F I T 2 4 大正区役所前（大阪市大正区）のオープン準備も進めるなどしております。

当セグメントは、売上高は315,989千円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント利益（営業利益）は56,852千円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

d. I P 事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T . O . P . 2 4 h」の運営をしております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸店舗と賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T . O . P . 2 4 h」の新規出店店舗は、次の4店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成30年4月3日	T . O . P . 2 4 h 東成複合施設用	大阪市東成区
平成30年4月7日	T . O . P . 2 4 h 生野東	大阪市生野区
平成30年4月7日	T . O . P . 2 4 h 生野東	大阪市生野区
平成30年4月23日	T . O . P . 2 4 h なかもず	堺市北区

コインパーキング事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして60ヵ所692車室のコインパーキングを運営しております。

近隣の競争状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をすることにより、安定した運営が続いておりますが、一方で、物件開発及び営業力強化のため人件費が増加した結果、当セグメントは、売上高は116,555千円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント損失（営業損失）は5,327千円（前年同四半期は75千円の損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当する事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,722,645	198,722,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式100株
計	198,722,645	198,722,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	138,000	198,722,645	1,530	1,650,363	1,530	1,318,876

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,001,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,579,400	1,935,794	-
単元未満株式	普通株式 3,845	-	-
発行済株式総数	198,584,645	-	-
総株主の議決権	-	1,935,794	-

- (注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式5株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	5,001,400	-	5,001,400	2.52
計	-	5,001,400	-	5,001,400	2.52

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,001,410株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,470	2,344,538
受取手形及び売掛金	483,946	485,462
商品及び製品	1,832,870	1,859,503
原材料及び貯蔵品	1,165	1,318
前渡金	11,040	9,477
前払費用	195,223	236,304
預け金	123,392	130,110
その他	63,335	33,521
貸倒引当金	5,941	6,061
流動資産合計	4,351,503	5,094,173
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,415,542	1,372,902
建物及び構築物（純額）	1,505,671	1,470,724
土地	868,533	870,255
その他（純額）	801,292	771,122
有形固定資産合計	4,591,039	4,485,005
無形固定資産		
のれん	150,224	130,573
その他	22,995	21,161
無形固定資産合計	173,219	151,735
投資その他の資産		
投資有価証券	24,513	24,908
建設協力金	307,769	292,458
差入保証金	1,007,007	993,817
繰延税金資産	126,268	125,220
その他	142,383	148,598
貸倒引当金	8,633	8,603
投資その他の資産合計	1,599,309	1,576,399
固定資産合計	6,363,568	6,213,140
繰延資産	10,572	9,357
資産合計	10,725,643	11,316,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,302,212	1,459,992
1年内返済予定の長期借入金	1,022,873	1,195,503
1年内償還予定の社債	65,000	-
未払金	211,563	222,033
1年内支払予定の長期割賦未払金	346,573	316,588
未払法人税等	56,278	82,942
資産除去債務	53,745	61,746
その他	185,674	186,093
流動負債合計	3,243,920	3,524,900
固定負債		
社債	960,000	960,000
長期借入金	1,965,983	2,340,593
長期割賦未払金	640,702	583,429
役員退職慰労引当金	132,296	143,203
退職給付に係る負債	115,259	117,683
資産除去債務	79,359	79,740
その他	233,684	213,509
固定負債合計	4,127,285	4,438,159
負債合計	7,371,206	7,963,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,648,832	1,650,363
資本剰余金	1,156,789	1,158,320
利益剰余金	650,287	647,237
自己株式	180,687	180,687
株主資本合計	3,275,222	3,275,233
新株予約権	79,214	78,378
純資産合計	3,354,437	3,353,611
負債純資産合計	10,725,643	11,316,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,192,171	4,162,779
売上原価	2,737,055	2,698,735
売上総利益	1,455,115	1,464,043
販売費及び一般管理費	1,389,306	1,393,554
営業利益	65,808	70,489
営業外収益		
受取利息	2,579	2,133
受取配当金	640	-
持分法による投資利益	337	395
受取保険金	415	1,867
その他	1,556	3,528
営業外収益合計	5,529	7,925
営業外費用		
支払利息	9,846	8,058
支払保証料	1,059	823
社債発行費償却	1,134	1,028
その他	5,361	5,962
営業外費用合計	17,401	15,873
経常利益	53,936	62,541
特別利益		
新株予約権戻入益	252	76
特別利益合計	252	76
特別損失		
固定資産除却損	377	220
店舗閉鎖損失	752	15,639
関係会社株式売却損	-	1,639
特別損失合計	1,129	17,499
税金等調整前四半期純利益	53,059	45,118
法人税、住民税及び事業税	25,023	23,924
法人税等調整額	2,602	1,014
法人税等合計	27,626	24,938
四半期純利益	25,433	20,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	249	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,184	20,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	25,433	20,180
四半期包括利益	25,433	20,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,184	20,180
非支配株主に係る四半期包括利益	249	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	205,436千円	212,437千円
のれんの償却額	21,133千円	21,158千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,431	0.12	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	23,229	0.12	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,283,973	550,520	244,884	112,792	4,192,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	44,139	-	13,959	58,116
計	3,283,990	594,660	244,884	126,751	4,250,287
セグメント利益又は損失()	276	21,802	64,469	75	86,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	86,472
セグメント間取引消去	7,223
全社費用(注)	27,888
四半期連結損益計算書の営業利益	65,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,168,007	562,227	315,989	116,555	4,162,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	321	-	14,568	14,922
計	3,168,040	562,548	315,989	131,123	4,177,701
セグメント利益又は損失()	1,697	39,798	56,852	5,327	93,020

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	93,020
セグメント間取引消去	7,181
全社費用(注)	29,713
四半期連結損益計算書の営業利益	70,489

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社の名称 : 株式会社音通エンタテイメント

事業の内容 : カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

吸収合併消滅会社の名称 : 株式会社ディーシェア

事業の内容 : カラオケ機器の短期レンタル

企業結合日

平成30年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社音通エンタテイメント(当社連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社ディーシェア(当社連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

株式会社音通エンタテイメント

その他取引の概要に関する事項

当社グループが事業展開しておりますカラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸事業を担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による営業効率の向上と、収益性の向上を図るためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ホルムア

分離した事業の内容

100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売

事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であるマクロス株式会社は、100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売事業を展開してまいりました。しかしながら、同様の事業を当社の他の連結子会社でも行っていることなどから、経営資源の集中による効率化のため、同社の株式を譲渡することとなりました。

事業分離日

平成30年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 : 1,639千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 72,203千円

資産合計 72,203千円

流動負債 20,563千円

負債合計 20,563千円

会計処理

連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を関係会社株式売却損に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

食料品・生活雑貨小売事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首を売却日として事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	0円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	25,184	20,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	25,184	20,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,260	193,655
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	0円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,484	1,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上により、株主利益の向上を図るため。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,500千株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.3% |
| (3) 株式取得価額の総額 | 100,000千円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成30年8月13日～平成30年9月12日 |

3. 消却の内容

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 5,000千株及び上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 平成30年9月28日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年8月10日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。